



No.125
2003 - 11 - 26

日本教育工学会ニュースレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話 / FAX : 03-5251-2133 e-mail : jet-office@japet.or.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ
日本教育工学会論文誌 Vol.28, Suppl.の発行
論文受付締切：平成 16 年 4 月 5 日(月) 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.28, Suppl.は、年 1 回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

ショートレターの採録条件は、Vol.27 より以下になりましたのでご注意下さい。

(詳細は、JET117 号参照)

1. ショートレターは、刷り上がり 4 ページ厳守。(4 ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年 1 編に限り投稿できます。
3. 平成 16 年 12 月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・ 全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・ 教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・ 教育システム開発など
- ・ 教育工学研究としての速報的な内容
- ・ 卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

投稿論文の送付先:

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学教育工学開発センター内

(石川台 6 号館 4 階) 日本教育工学会 編集委員会

本号目次

ショートレター増刊号のお知らせ	1	冬の合宿研究会開催案内	16
論文誌特集号のご案内(第 2 報)	2	研究奨励賞の推薦依頼	17
英文誌のご案内	3	英語版 投稿規定, 原稿執筆の手引き, 投稿票 ..	18
研究会開催案内・研究会の発表募集	4	第 10 期第 3 回理事会議事録	21
第 19 回全国大会報告	6	第 10 期第 4 回理事・評議員会(合同)議事録 ..	22
夏の合宿研究会報告	14	新入会員 / 学会日誌等	23

日本教育工学会論文誌

特集号「ICTを用いた科学技術教育」のご案内（第二報）

21世紀を迎え、科学はますます発展・広域化しつつあり、高度な資質を持った技術者、研究者の養成が不可欠となりつつあります。一方、近年、わが国の児童・生徒の「科学技術離れ」「数学嫌い」「理科離れ」の懸念が、教育現場のみならず、社会の各界各分野で表明されています。これらの意味でも、「科学技術創造立国」を実現していくためには、新世紀の視点にたった新しい枠組みで、将来の科学技術を担う児童・生徒に自然についての知的な好奇心、探求心を高め、論理的思考力や創造性を伸ばし、科学技術や理科・数学に対する興味・関心を培っていくことが必要不可欠です。さらに、高度情報化社会の進展に伴い、主体的に自ら考え判断できる人材が求められています。現在、インターネットの活用などにより児童・生徒が個々の興味や関心に合わせて、知的な好奇心を深めながら主体的に学ぶことが可能となりつつあります。これを飛躍的に高めるような、ICT(情報通信技術)を活用した新たなカリキュラム・教授学習システムを開発し、科学技術の飛躍的な発展の基盤となる人材の育成を強力に進めることも期待されています。そこで、日本教育工学会では、ICTを用いた科学技術教育について、新たなカリキュラム・教育方法・教育システムデザインの開発、WBT(Web Based Training)など、eラーニング・システムおよびコンテンツの開発、ならびに教育実践によるシステムの分析、評価、調査研究等を広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。ここでは、初等・中等教育、高等教育、生涯教育、職業教育についての研究を広く募集いたします。これらの分野で研究や教育実践をしておられるかたにはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- ICTを用いた科学技術教育、理工系教育に関する新しいカリキュラムとインストラクショナル・デザイン
- ICTを用いた科学的知識、技術力、論理的思考力、創造性を育成し、科学技術への興味・関心を高めるための教育内容や教育方法、教材の開発
- 情報化が児童・生徒の科学技術への興味・関心と科学技術に関する能力に与える影響などの分析
- eラーニング・システムを用いた科学技術教育、理工系教育の実践および分析
- その他ICTを用いた科学技術教育、理工系教育に関するあらゆる分野

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規定ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容あるいは研究会や全国大会で発表された内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。

3. 論文投稿締切日

2004年2月2日(月)(2004年10月発行予定)

4. 論文送付先及び問い合わせ先

〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1 東京工業大学教育工学開発センター内
(石川台6号館4階) 日本教育工学会 編集委員会 jet-editor@japet.or.jp

5. 学会HP

<http://www.japet.or.jp/jet/>

6. 特集号担当編集委員会

本特集号では、特集号担当編集委員会を組織し、より広い範囲で「ICTを用いた科学技術教育」についての論文を募集したいと考えております。多数のご応募をお待ちしております。

特集号編集委員長	矢野米雄(徳島大学)
特集号副編集委員長	植野真臣(長岡技術科学大学)
委員(50音順)	
赤堀侃司(東京工業大学)	池田満(北陸先端科学技術大学院大学)
大島純(静岡大学)	柏原昭博(大阪大学)
近藤勲(岡山大学)	佐々木整(拓殖大学)
永岡慶三(メディア教育開発センター)	永野和男(聖心女子大学)

==== 日本教育工学会英文誌のご案内 =====

編集委員会

本学会では、英文誌(Educational Technology Research)を年1回発行しています。

英文誌は、論文種別[Paper]、[Technical Information]、[Short Note]および[Translation]を掲載します。投稿の条件及び投稿原稿の取り扱いなどは論文誌に準じます。[Translation]は、論文誌(和文)に既に掲載された論文を英訳した英文です。英文の内容が、論文と同一であることが条件です。

英文誌への投稿は、論文誌と同様に随時受け付けておりますので、奮ってご投稿下さい。執筆要綱は、ニューズレター本号(19頁) 英文誌および本学会WebのInstructions for Authorsをご参照下さい。ご不明な点は編集委員会事務局までお問い合わせ下さい。



研究会の開催

テーマ 地域コミュニティの教育力

日 時：2003年12月6日(土)

会 場：北海道教育大学 教育学部 (札幌あいの里キャンパス)
附属教育実践総合センター 1階 遠隔講義室

開催担当：瀬川良明(北海道教育大学 教育学部 附属教育実践総合センター)

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

開会 10:00

午前の部(10:10~11:50)

- (1) 21世紀に向けた米国の教育改革の一事例 Learning for the 21st century
田中さやか・久保川洋一・香川順子・藤井昌美(大阪大学大学院人間科学研究科), 篠原梓・瀬川友紀・中澤明子(大阪大学人間科学部), 前迫孝憲(大阪大学大学院人間科学研究科)
- (2) 中学校選択理科におけるロボット教材による問題解決能力の育成
瀬川良明(北海道教育大学附属教育実践総合センター), 本間玲(札幌市立あいの里東中学校)
- (3) Web動的リンク学習環境とその地誌学習への適用について
長瀬久明(兵庫教育大学)
- (4) 学習成果のデータベース化と格フレームを用いて文入力が可能な協働データベースの開発構想
須曾野仁志・下村勉(三重大学教育学部), 正司和彦(兵庫教育大学)

午後の部(13:00~16:55)

- (5) スパイラルサーキットモデルによる白山麓オープンユニバーシティ構想の提案
平山亮・敷田麻実(金沢工業大学), 吉田行宏(金沢大学), 南修(地域総合研究所)
- (6) 地域で活動する学生情報ボランティアとその役割
辻利則・田口義士・新屋敷裕子・肥田由香・小野原舞・橋口幸正・内藤俊哉(宮崎公立大学)
- (7) 地域学習のための学習指導用教材の開発
金子俊明(筑波大学附属聾学校), 武井順一(千葉県郷土史研究連絡協議会)
- (8) 小学校と大学の連携による教育実践の成果
小山史己・稲垣博美(三重県津市立南立誠小学校), 須曾野仁志・下村勉(三重大学教育学部)
- (9) 学生による地域企業の課題解決プロジェクトの実践
北根精美(常磐大学国際学部)
- (10) 養護教諭のネットワークコミュニティ形成のための支援システム - ファシリテータ機能の必要性 -
赤倉貴子(東京理科大学工学部)
- (11) 教育実習風景の動画ファイルを組み込むティーチング・ポートフォリオ作成授業
永田智子(兵庫教育大学), 鈴木真理子(滋賀大学), 望月俊男(総合研究大学院大学), 中原淳・西森年寿(メディア教育開発センター), 笠井俊信(岡山大学), 加藤久恵(兵庫教育大学)
- (12) 学習指導案作成に際した教員の行動について
中村紘司・三橋功一・山崎正吉(北海道教育大学函館校)
- (13) 免許法認定公開講座の質問紙調査による評価の分析
山崎正吉・中村紘司・三橋功一・羽根田秀実(北海道教育大学函館校)

閉会の挨拶(16:55) 研究会委員会

会場：北海道教育大学教育学部(札幌あいの里キャンパス) 〒002-8501 北海道札幌市北区あいの里5-3-1

・交通案内, 周辺地図等：<http://www.sap.hokkyodai.ac.jp/access/index.html>

・アクセス方法：

(JR) 札幌駅から学園都市線あいの里教育大学前駅まで約30分。(千歳空港駅から札幌駅までは約40分)
あいの里教育大学前駅下車後、徒歩約20分、または、タクシーにて大学正門まで(基本料金)。

(バス) 地下鉄南北線終点「麻生駅」バスターミナルから中央バス(麻24)約30分、または、

地下鉄東豊線終点「栄町駅」ダイエー前から中央バス(栄23)約30分。

教育大学前バス停下車、徒歩2分。(運行ダイヤについては、上記のURLをご参照ください。)

(自家用車) 大学正門の案内板に従って、駐車場へお入れ下さい。

懇親会：研究会終了後に懇親会を計画しています。多くの方々の参加をお待ちしております。参加される方は会場担当の瀬川先生までご連絡下さい。連絡先メールアドレス：segawa@sap.hokkyodai.ac.jp

会場連絡先：(瀬川良明) TEL: 011-778-0292(研究会当日も同じ)

研究会の発表募集



協調学習とe-Pedagogy

日 時：2004年1月24日(土)
会 場：電気通信大学(調布市)
開催担当：松居辰則(電気通信大学大学院情報システム学研究科)
申込締切：2003年11月28日(金)
原稿提出：2003年12月12日(金) PDF形式で電子的に提出もできます。

募集内容：

情報通信技術の発展は従来の教授・学習過程の様相を大きく変革させつつあります。インターネットを効果的に利用した、協調学習、発見学習などの学習環境の実現、新しい評価手法などがその例です。しかし、インターネット時代の教授・学習過程において情報通信技術と教授・学習者が有機的かつシームレスに連携し、新しい学習観に基づく教授・学習行為を具現化するためには、従来の教授学に基づく構成方法では不十分です。ここに、新しい教授学 e-Pedagogy の確立が必要となります。

本研究会では、インターネット時代の新しい教授学 e-Pedagogy に関して理論・技術・実践の観点から議論を行いたいと思います。ユニークなシステム、特に協調学習をうまく支援するシステム、優れたコンテンツ開発、先進的な実践例など幅広く発表を募集します。また、教育工学一般に関する発表もお待ちしています。

応募方法：研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込まれた方の氏名が確認できます。

申し込み締切：2003年11月28日(金)です。締切後、申し込まれた方宛に折り返し発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限：2003年12月12日(金)必着(厳守!)でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、学会本部事務局(jet-submit@nime.ac.jp)です。電子メールに添付して送ってください。

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計500ページほどになります。価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階
TEL/FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

研究会の報告

鳥取市の朝はあいにくの雨であったが、発表者と参加者34名が熱心に意見交換を行った。一般発表は、午前5件と午後5件あり、情報教育の評価だけではなく幅広い研究発表があった。個々の発表に対して、参加者から活発な質問、コメント等が出された。午後のパネルディスカッションでは、司会者の兵庫教育大学正司和彦先生から普通教科「情報」の評価を取り上げた趣旨説明が行われた後、4名のパネラーからの提案があった。鳥取県教育センターの足利裕人先生は青谷高等学校の実践から、教科情報の多様な実習の評価は現場の教員に経験がなく難しいと指摘した。大阪電気通信大学の西野和典先生は、教科情報の節と4つの評価観点との対応と評価の提案した。大阪大学の西端律子先生は、スキルとコースワークの説明、英国のGCSEの紹介と吹田市中学校での実践報告もあった。鳥取大学の山岸正明先生からは5分以内で生徒が自己評価するためのチェックシートの提案があった。フロアから活発な意見が出され、2時間の時間が非常に短く感じられた。最後に、正司和彦研究会委員長による閉会の挨拶で研究会を閉じた。

9月研究会開催担当：山岸正明(鳥取大学教育地域科学部)



研究会の今後の予定

2003年度の研究会は、今後、以下のように予定されています。()は依頼中または検討中です)

2004年3月20日(土)	『教師の資質開発(教育方法、運営能力、責任)』	岐阜大学
2004年5月	『総合的な学習の時間と評価』(教育測定・評価の理論・方法論も含む)	兵庫県内()

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望・魅力的な研究会テーマの提案・研究会での企画などお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

(研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆)に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

(年間購読、原稿提出)に関するお問い合わせ

学会本部事務局 jet-office@japet.or.jp

日本教育工学会第 19 回全国大会報告

大会実行委員会委員長 鈴木克明（岩手県立大）

大会企画委員会委員長 園屋高志（鹿児島大）

天候に恵まれた紅葉のみちのく岩手路・岩手県立大学を会場に、日本教育工学会第 19 回全国大会が開催されました。東北地方で最初の全国大会ということもあって、808 名の参加を得て盛大に開催されました。発表件数は 437 件で大会史上最大となり、一般研究は 18 のセッションを並行して行なわれました。発表件数の内訳は、シンポジウム 9 件、課題研究 38 件、一般研究 381 件、English Session 9 件でした。

大会初日のシンポジウム 1 は、会場校の西澤潤一学長を迎え、清水康敬会長の司会で基調講演「これからの教育を考える」と題して一問一答式でお考えを聞き、その後指定討論者からの質問とフロアからの質問を交えての実りある 2 時間でした。およその内容は、本ニューズレターのこの後の報告で紹介されると同時に、西澤先生の許可を得て学会ホームページでも公開の予定です。

課題研究は、8 つのセッションが並行して行われました。2 時間半という限られた時間の中で、あわせて発表件数も様々でしたが、それぞれに活発な意見交換が行われました。

大会最後のプログラムであった並行シンポジウムは、両方で 300 名以上の方にお残りいただき、活発な討論が最後まで続きました。シンポジウムや課題研究の内容も、この後に紹介されているとおりです。

本大会は、大会史上最大の発表件数を得た一方で、2 日間開催という限られた日程の中で実施しました。そのため、並行して設置したセッションの数が多くなり、聞きたいのに聞けなかった発表もあったのではないかと心配されます。幸い、同じ建物の 1 階から 3 階までに場所は集約できたので、移動の時間は余りかからなかったと思いますが、18 の並行セッションはもう限界だったでしょう。一般研究の発表時間を 15 分 + 質疑 5 分と最初から固定して募集したことも、セッション割の柔軟性を阻む要素となりました。学会の勢いが発表件数に表れているという嬉しい悲鳴である一方で、発表件数をどうさばくかについては、今後の大会運営に残された課題となりました。

大会に並行して開催された企業展示では、20 社の展示をいただきました。いちばん人が流れる会場を、ということで設置場所を工夫しましたが、一方で、2 日間の日程の中では初日の昼休みを 1 時間半にすること程度しか企業展示への配慮をすることができず、もっとゆっくりと説明を聞きたかった会員も多かったことと心配されます。当日得られたコンタクトを今後もさらに深めていただければ幸いです。

大会の懇親会は、すぐ始められるように、大学食堂で行いました。300 名近くの会員に参加いただき、西澤学長のご挨拶ののち、さんさ踊りチームも駆けつけて、賑やかに懇親を深める夜となりました。岩手の地酒コーナーや名物「ひつつみ」も味わいながら、盛岡駅への送迎バスが出るまでのたっぷり 2 時間半、誰も途中で帰らず（帰れず）ほどよく「ノミ（呑み）ニューケーション」ができたのではないかと思います。

本大会では、受付にバーコードシステムを採用し、スムーズな受付の実現を試みましたが、事前登録者と発表者がすみやかに通過できることを最大限に配慮したものを目指しましたが、おおむね好評であったようです。また、18 もある会場と本部を結ぶ「発表進捗状況表示システム」とチャットによる連絡網を整備・運用しました。デジタル対応を様々な場面で要求されている中、今後とも参考にしたい一面でした。

また、今回は大会論文集を 2 分冊化しましたが、1 日目と 2 日目に分かれていて扱いやすく、好評だったようです。今後の大会では論文集の電子化、さらに受付業務の電子化についても検討されていくものと思われる。

大会の企画や運営につきまして、行き届かなかった点はお許しいただき、今後のために会員の皆様方からどうぞ忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

最後になりましたが、会場を提供された岩手県立大学、ならびにシンポジウムにご登壇いただき、さらに懇親会にもご参加くださいました学長の西澤潤一先生に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。また、大会企画及び大会運営についてご尽力いただきました多くの皆様方に、感謝申し上げます。

来年は 20 回記念大会（東京工業大学で開催）です。今年以上に多くの方が参加され、盛大な大会が開催されることを願っています。

以下に各シンポジウム及び課題研究の報告を掲載します。

シンポジウム1 基調講演「これからの教育を考える」

記録者：木原俊行（大阪市立大、大会企画委員会副委員長）

シンポジウム1では、清水康敬会長（国立教育政策研究所）の司会の下、「これからの教育を考える」というテーマで、西澤潤一岩手県立大学学長による基調講演とそれを踏まえた討論が繰り広げられた。

1. 基調講演

西澤学長の基調講演は、(1)情報化がもたらす光と影と教育について、(2)これからの社会で求められる能力について、(3)今の若者に望むことについてという3つのトピックに関わるものであり、次のような内容を含むものであった。

(1) 情報化がもたらす光と影と教育について

電子メディアの利用等、教育工学研究においても、「心の問題」が無視できないであろう。また、その利用には、学習者の概念獲得、例えば数量概念の理解を妨げる危険性があることに留意すべきだ。

(2) これからの社会で求められる能力について

現在の「鑄型教育」は、機械的暗記に偏重しており、その改善が望まれる。社会で本当に必要とされているのは、意味ネットワークが頭の中に形成されている人間であろう。

(3) 今の若者に望むことについて

今日の社会では創造性が大切であるが、それを育むために、狂言や華道などにおいて尊重されている「守・破・離」の過程を大事にしたい。また、自分にできることとそうでないことをきちんと認識できる能力も、若者にはぜひ身につけてもらいたい。

2. 討論

メディア教育開発センターの坂元昂所長、富山大学の山西潤一教授、岡山大学の近藤勲教授、鹿児島大学の園屋高志教授、そして岩手県立大学の鈴木克明教授から、西澤学長に対して、補足説明を求めるコメントが出された。その内容は、大学入試の課題、「ものづくり教育」の体系化、大学において学生のコラボレーション能力を育成する意義、我が国における創造性教育の総括、地方における教育の可能性、今後の大学人の心構えなどに関するものであった。

それらの質問に対して、「子どもは発達段階の早い時期からものづくり活動に従事すべきだ、その意義を意識的に守るべきだ」、「倫理観の維持、豊かな自然環境など、むしろ人間としての基本を磨く条件が整っているのは地方であるという考え方に立脚したい」といった回答が、西澤学長から寄せられた。

本シンポジウムでは今日の教育を巡る問題が幅広く討議され、学会員にとって実り多いものとなった。

シンポジウム2 - 1 教育工学の研究方法論を探る

コーディネータ：赤堀侃司（東京工業大） 矢野米雄（徳島大）

司会者：佐伯胖（青山学院大）

記録者：赤堀侃司（東京工業大）

今年のシンポジウムも、昨年に引き続き、教育工学の研究方法論のテーマで、10月12日15時45分から2時間にわたって、熱い議論がなされた。

はじめに、指定討論者である、岡本敏雄（電通大）氏から、昨年の議論のキーワードが紹介された。ポストモダンにおける教育工学研究、研究レベルの客観化と評価の方法、さらに継続可能な学習（Sustainable Learning）としての教育工学などであった。

パネリストとして最初の登場は、山内祐平（東京大）氏で、「教育実践研究の立場から」、教育実践研究の枠組みとその特徴を報告した。背景となる概念として、授業研究、質的研究、状況的学習論、学習環境デザイン論などがあること、研究の枠組みとして、ケーススタディのような特殊な枠組みを認めること、アクションリサーチとして、表現系の評価システムが、きわめて示唆的であることを、所属する部局の事例を紹介しながら、述べた。

2番目の登壇者は、鈴木克明（岩手県立大）氏で、「教育デザインの立場から」、特に教育システム設計（Instructional Design）について、述べた。その中で、日本のタコツボ的な徒弟制が、教育工学研究の発展を阻害しているのではないかと述べ、アメリカの大学院の教育工学の授業科目を紹介した。教育研究法、教育開発評価法、学習問題の分析法、統計的手法などで、このような基礎的な科目を教えるべきだという主張をした。

3番目の登壇者は、向後千春（早稲田大）氏で、「認知心理学の立場から」、いくつかの提案をした。中でも、

Evidence Based Research と Design Based Research の考え方は、教育工学研究にとって、きわめて示唆的で、研究対象によって、そのアプローチは異なることを述べた。また、Design Based Research は、デザイン - 実践 - 分析 - 再デザインのサイクルで行う研究方法論で、教育工学研究に参考になるのではないかと、提案した。

最後の登壇者は、池田満（北陸先端大）氏で、「システム開発の立場から」、報告した。システム開発の立場からは、教育システムをモデル化することは、教育事象そのものが、主観的であり、教条的であり、客観的なモデルの構築や合理的な技術開発がきわめて困難であると、述べた。そこで、ID（Instructional Design）の設計手法が、システム開発の立場からは、きわめて有効であることを提案した。

これを受けて、指定討論者である岡本敏雄氏から、質問が投げられた。さらに、シンポジウムの後半で、司会者の佐伯胖氏から、松本良平氏の「教育的鑑識眼序説」という文献を紹介し、会場が盛り上がった。その中で、「学習」には、学習目標や教育目標が定義されるが、「学び」には、そのような目標がなく、その意味で状況に埋め込まれていると述べた。これを受けて、会場から目標の設定そのものについての、きわめて興味深い議論が交わされた。来年も、さらに発展を期待したい。

シンポジウム 2 - 2 「教育の情報化」における諸外国の現状と特徴の比較

～我が国の「情報化」を進めるために～

コーディネータ：園屋高志（鹿児島大）、山田恒夫（メディア教育開発センター）

司会者：南部昌敏（上越教育大）

記録者：稲葉利江子（メディア教育開発センター）

わが国では、平成 15 年 4 月から高等学校普通教科「情報」が実施され、小学校から高等学校までの体系的な情報教育が展開されつつある。また国の施策では、平成 17 年度までに各教室でのコンピュータや情報通信ネットワークの利用を可能とし、「わかる授業の実現」と「情報活用能力の育成」を目指して、「教育の情報化」が推進されている。一方、諸外国においても、「情報化」はそれぞれの国に適した形で進められている。

本シンポジウムでは、各国での運用・実践に造詣の深い 4 人のパネリストから、特徴的なものや示唆を与えるようなもの、さらに問題点等を話題提供していただくとともに、それらを通してわが国の「教育の情報化」を推進していくための方策を提起していただいた。

黒田卓氏（富山大）は、「米国における教育の情報化の動向」について、現政権の基本教育政策“ No Child Left Behind Act ”、全米的な情報化のガイドライン“ National Educational Technology Standards ”にもとづく教育改革、その典型としてのケンタッキー州の事例を報告された。ついで、久保田賢一氏（関西大）には、『教育の情報化』：イギリスから学ぶもの」という題で、BECTA(British Educational Communications and Technology Agency)や NGfL (The National Grid for Learning) portal などの国の支援組織、中学校における ICT 教育の事例を紹介いただいた。影戸誠氏（日本福祉大）からは、『教育の情報化』における諸外国の現状と特徴の比較 ～我が国の「情報化を進めるために」』ということで韓国の例が紹介された。デジタルデバイスと英語デバイスに配慮された教育施策や授業実践の事例が報告された。黒上晴夫氏（関西大）は、「オーストラリア（クインズランド州）の ICT 教育」という題で、その目標や運用形態、ICT 教育のガイドラインをおまとめいただくとともに、情報教育の実例として小学校と高等学校の例、そして教師評価の実情について紹介いただいた。

その後、南部氏の司会を得て、活発な質疑応答が行われた。各国の状況の詳細について質疑応答がなされるとともに、海外事例から自分のおかれている状況を鑑みてのさまざまなコメントが発言された。クラスサイズや IT コーディネータの活動、ポートフォリオによる b v 評価などがわが国においても利用可能な方策に期待が表明される一方、新しい学力観、自己評価、小中高の連携、教育研究の共同など、わが国の優れた点について再認識しさらに発展させようとする意見もなされた。

政治社会文化的な要因や歴史的な背景などの相違によって、海外の成功例をわが国にそのまま適用できるというわけではないが、今後ますます教育の国際化や国際交流が進展していく状況において、お互いの優れた点を尊重し、学ぶべきことは学ぶという姿勢は貴重である。

課題研究 1 高等教育における教育方法の改善と評価

コーディネータ：澤本和子（日本女子大）、東原義訓（信州大）

司会者：野嶋栄一郎（早稲田大）、東原義訓（信州大）

記録者：成田滋（兵庫教育大）

本課題でのセッションの趣旨は、高等教育の改善が叫ばれるなかで、特に教育方法改善の取り組みの実践とその評価について討議し、教育工学がいかにその営みに貢献しているかを探ることであった。このセッションでは5つの発表があった。そこに共通するテーマは、授業改善のためには教官の資質を向上させ、指導力量を高めるための教官自身の不断の努力と大学間の情報交換が重要であるということであった。すでにこうした取り組みは通常FD(ファカルティ・ディベロップメント)と位置づけられている。

看護教育では、講義と実習を媒介とする演習を重視し、学生の学ぶ知識をいかに構造化して理解を深めさせるかという実践が行われている。教職課程の必修科目として位置づけられている総合演習では、その方法として課題発見と解決策を追求するグループ学習と相互評価が取り入れられ、学習の展開が効果的であることが判明している。FDの方法として、モデル授業のビデオ化とそれを使ったFD研修による指導スキルの向上も報告されている。教官を中心とした教育支援システムの流れとして、授業 学生による評価 実践の共有(ビデオ制作など) 学習・教育改善研究 学習・教育支援開発が提案された。

また授業改善は、携帯通信技術を利用した授業毎の受講生による評価と教官、学生へのフィードバックによってもたらされるのではないかという提案があった。そのためのツールの開発と検証が報告された。さらに、教官自身の過去のデータを比べる方法が具体的に提案された。同一授業者による同一科目の複数学期間比較と複数科目間比較、毎回の授業評価調査の推移の比較と分析などである。このためには、授業改善に取り組む教官に対して、ビデオ記録や設備の改善など組織的な支援と対応が必要であることが指摘された。

セッションの討議では、FDに関連する各大学の先行的な取り組みが紹介された。特に新任教官への支援と全学的なFDへの姿勢が肝要であること、FDの取り組みは継続的に本学会で取り上げられるべき懸案事項であること、本学会員には得てして教育者というよりはむしろ研究者であるという意識が強いことがあり、そうした態度がFD活動を阻害しているきらいがあること、学会員が所属する大学でのFD推進の核になるべきであるという提言もなされた。また、大学授業の地域に対する公開、大学教官免許制度も検討してはどうか、などの興味ある提案もあった。最後に、教授学習のメソッドや実践知とフィールドスタディによる裏づけ、マルチメディアの有効な活用、授業評価の総括的な実施、FDの継続的实践、そこから得られた情報の教官間での交換が重要であることが確認された。

課題研究2 “確かな学力”を保証する授業研究

コーディネータ：岡部昌樹(金沢星稜大) 本間明信(宮城教育大)
司会者：本間明信(宮城教育大)
記録者：岡部昌樹(金沢星稜大)

コンピュータやインターネットなどの新しいメディアの活用研究やカリキュラム開発研究と日常の授業実践を有機的に結びつける授業研究の重要性が叫ばれている。さらに、これまでの授業研究の方向性や進め方について、量的手法や質的手法を問わず再考の重要性も指摘されている。

“生きる力”を全面に打ち出した学習指導要領が完全実施される中で、更なる教育改革の重要なポイントとして、“確かな学力”をどう保証していくかが、学校の内外から問われている。このような状況下において、本課題研究では、授業研究の中核に、授業設計と評価規準、評価活動との連動の在り方を据え、学習内容や活動の組織化、学習形態を含む学習環境のデザインについて、知見の共有化をめざした。

山崎氏は、メディア利用の視点から、電子黒板を使い学習者の端末のディスプレイに板書を映し出すということがどのような教育効果を生み出すかを検証した。その結果、能力別クラス編成で学力下位クラスの授業に電子黒板を利用したところ、それを利用しなかった上位クラスと比べて、定期テストでの得点の向上度に有意な差が見られたことを明らかにした。

村井氏は授業設計の視点から、県内を調査し、単元の終盤に発展的学習と補充的な学習をセットにして組み込むことが多く、多様な指導形態やメディア活用が要件となっていることを明らかにした。特に、学力向上フロンティアスクールとして指定を受けた小学校では、合同授業やTTによる習熟度別指導が効果的に行われており、高学年においては発展的な学習内容を扱い、児童自身がコースを選択していることが多いことも明らかにした。

澤本、宗我部、梅津氏は教員研修の視点から、アクションリサーチを用いて校内研究会とその支援体制の変容の追跡・分析・考察を試みる一方、授業リフレクション研究を用いて校内研究会の活性化と充実の手法を明らかにした。特に、具体的なカリキュラムとして、学力形成のための授業デザインを示し、これに取り組んだ児童・生徒の育ちの足跡を明らかにし、研究に取り組む教師の成長・発達足跡を示すことの重要性を主張し

た。

討論では特に“確かな学力”をどう捉えるかについて活発な意見交換が行われた。“学校現場では確かな学力を矛盾として捉えており、混乱が生じている。”“自分の文脈で理解しない限り学力とはならないのではないか。”“教科の枠が確かな学力を曖昧にしている”等について論議が沸騰した。

課題研究3 教員養成・教師教育における情報技術の利用

コーディネータ・司会者：浦野弘（秋田大） 大河原清（岩手大）

記録者：姫野完治（秋田大）

情報技術の進展により、教員養成や教師教育においても、インターネットを利用した指導案の提示や、遠隔地との協調学習が実現しはじめている。本課題研究では、情報技術を利用した取り組みに関するアイデアの提案をはじめとして、それにより新たに表出してきた課題などについて、5件の発表をもとに幅広く検討した。

宮田氏は、2画面シンクロ再生機能を持ったVOD対応のティーチング・ポートフォリオをWeb上で配信し、その画面の大きさによる教職志望学生の着眼点の特徴について報告を行った。

小柳氏は、e-learningにおけるメンターの役割の必要性を指摘するとともに、掲示板へのコメントやガイドを行うモデレーション機能について、コメントフレームを用いて分析しモデル化を試みた。

生田氏は、SINETやADSLなど複数の媒体を同時並行で用いた遠隔教育について、その運用状況を報告し、今後の現職教員研修への適用の可能性を提案した。

二宮氏は、小・中学校におけるe-learningを支援する際の、地方自治体と国立大学による連携のあり方を提案するとともに、それによるIT環境や教員研修、e-learningシステムへの効果を明らかにした。

前田氏は、学校と家庭の連携推進を目的として、携帯メールやEメールによる情報のやり取りや、学校の様子をWebページに掲載するシステムを構築し、保護者や教師の意識の変化やその効果を報告した。

5件の発表後に、フロアを交えた討議が行われ、学習者への支援のあり方、インターネットなどの情報手段を用いた場合とフェイス・トゥ・フェイスの場合の効果の差、そしてe-learningにおける著作権の問題などについて活発な議論が行われた。とりわけ、学習者への支援のあり方では、脱落者への支援をどのようにするかなど、継続的に協調学習を行うための仕掛けに焦点があてられ、メンターやファシリテータの役割を果たすモデレータの必要性が議論された。仕掛けの具体例としては、学習共同体が機能するまでサクラの役割を果たす人を導入する方法や、構成員による役割演技があげられた。さらに、モデレータには「私は と思うけど、どうかな?」といった、ある程度中立的な立場を保ちつつ議論を発展させる役割が求められることが強調された。このような課題は、情報技術の進展によって新たに表出した課題といえ、教員養成や教師教育においても、可能性の拡大とともにこれらへの対応をさらに検討していく必要があるだろう。

課題研究4 学習コンテンツ流通・再利用を促進する技術と社会的枠組

コーディネータ：大久保昇（内田洋行）、山田恒夫（メディア教育開発センター）

司会者：清水康敬（国立教育政策研究所）、加藤浩（メディア教育開発センター）

記録者：稲葉利江子（メディア教育開発センター）

本課題研究は、ICTを利用した学習・教育環境が急速に整備されつつある昨今において、利用拡大の律速要因の1つが高品質学習デジタル・コンテンツの蓄積・供給であるとの認識から提案された。学習コンテンツ研究の分野では今、コンテンツの共有や再利用が注目を集める一方、国内外で、学習オブジェクトの標準化や品質保証など、その流通・再利用を促進するコンソーシアムの設立が進められている。こうした背景から、学習コンテンツおよびその参考情報の標準化・品質保証に関する技術・ノウハウ・制度、著作権教育をはじめとする教材開発のための教育・普及活動などについて公募が行われた。予定数を超える、いずれも質の高い提案が寄せられたが、時間枠の関係で、次の6件が採択された。

前半は、機関を超えた流通のしくみに関する研究、後半は教材の再利用をめざした教育機関における先進事例という構成であったが、後者のケーススタディはいずれも初等中等教育におけるものとなった。

清水論文（「NICERにおける教育情報提供の仕組みと現状」、共著者名省略、以下同様）では、教育情報ナショナルセンター（NICER）における情報ポータル構築およびその活用が、特にLOM検索システムに関して報告された。太田論文（「学習コンテンツ・レポジトリに向けた著作権管理」）では、メディア教育開発センター（NIME）で開発されている情報ポータルレポジトリおよびそのサブシステムである著作権管理システムの現状が報告された。青木論文（「教育用CD-ROM教材ソフトウェアデジタル流通の可能性 - 配信実証

実験を通しての一考察 - 」)では、総務省 EduMart プロジェクトの一環として実施されたパッケージコンテンツのネットワーク配信実験の結果が報告された。

加藤論文(「教育ナレッジの蓄積・再利用に関する教員の意識調査」)では、教員の間でノウハウや教材などの教育ナレッジを共有・再利用することに関して、千葉県で実施されたアンケート調査が報告された。平井論文(「共通プラットフォーム "ReKOS" を用いたデジタル教案の共有・再利用化への取り組み」)では、神戸市における SCORM 規格に対応した新たなプラットフォームを利用してのデジタル教案の共有・再利用の試みが報告された。小田論文(「学習素材コンテンツの流通と教師支援の仕組み」)では、教師支援の立場から、教材の共有・再利用に関する問題点が整理された。

当日は 60 名を超える参加者を得、学習コンテンツの共有・再利用、流通の促進に対する期待と関心の高さを改めて認識することとなった。引き続き、本分野での研究開発の進展、インフラあるいは合意が社会に根付くための努力を継続する必要がある。NICER や NIME、EduMart プロジェクトでは有料のコンテンツにも対応するインフラ・システムが計画・構築される一方、教育現場にはコンテンツの無料化を期待する声も強く、新たなビジネスモデルの提案や著作権教育の一層の推進が期待されるところである。

課題研究5 eラーニングにおけるデータ/テキスト・マイニング

コーディネータ・司会者：植野真臣(長岡技術科学大) 佐々木整(拓殖大)

記録者：安藤雅洋(長岡技術科学大)

現在、eラーニングの環境が広く普及してきている。この背景には多種・大量のデータ収集が可能であることがあげられ、そのデータをどう格納し活用していくかという手段を考える必要がある。本課題研究ではeラーニングにおけるデータ獲得方法、DBの構造、データ処理手法について発表があった。各発表に対する質疑応答が白熱したため、全体討論は行われなかった。

・常松淳「協調学習における対話ログの知的検索エンジン」

電子掲示板における協調学習で蓄積される対話ログを用いて、形態素解析によって品詞毎に分割し、形態素に情報量で重み付けを行い2つの文章間の類似度を計算することにより、学習者が抱いた疑問や意見に対して、その回答や関連する過去の対話を従来の類似度検索よりも高い精度で自動的に検索・提示する検索アルゴリズムを提案した。

・松浦慶総「Web利用の技能教育を考慮した動作評価システムの開発」

日本のものづくり産業における技術・技能の継承問題を背景に、技能の暗黙知、プロセス情報の定量化、動作の知的符号化、動作への意味的情報の付加を行い、WBTシステムを用いた技能教育の実現を目指している。WBTシステムにより教授者は学習者の習熟度や未理解部の把握が、学習者には動作の注視点・重要度を認識し自分の未習熟部を把握することができる。今回は技能動作を3次元位置情報により要素動作に分類し、MT法を利用して動作を定量的に正誤判断する動作解析システムを開発した。

・松河秀哉「電子掲示板における学習者の活動把握」

eラーニングにおいては学生間の相互作用が重視されており、議論を行うオンラインコミュニティの維持のためコーディネータを配置しているが、コミュニティの規模の拡大につれコーディネータの負担が増える。そこで学習者の参加状態の把握支援に適した指標を検討した。行動履歴やメッセージを形態素分析した結果から12種類の指標を設定。指標表示システムによって求められた各指標の値と、コーディネータによる各学習者の議論に対する積極性や影響力の評定との相関をとった結果、学習者の議論に対する積極性と影響力を調べるには“単語種類占有率”が比較的適した指標であった。

・中野智文「e-learning データに基いた英語学習者の弱点分析」

英文法問題において分析のための情報を自動生成し、分析ツールには C4.5 (決定木学習) と Progol (帰納論理プログラミング) の2種類を使用し、その分析結果を学習者へ直接見せた場合とルールに合う例文を見せた場合で提示した。一部のアンケート結果より学習者へのフィードバックはあまり効果がなかったが、例文を示した場合は少しだけ理解が深まる。C4.5 と Progol の差は見られなかった。今後は教授戦略のために使うことを検討している。

・Songmuang Pokpong 「決定木による eラーニング履歴データの質的分析」

eラーニングにおける学習履歴データを決定木により解析する手法と、AdaBoosting アルゴリズムを用いたカテゴリ数決定方法を提案し、あてはまりの最も良い木を探索できることを示した。学習者の履歴データより自動的に決定木を構築し、学習者の途中学習プロセスデータより、将来の学習者の合格、不合格、放棄等の結果

を予測し、学習中の学習者への逐次フィードバックを行い、学習スタイルの改善を促すシステムを開発している。

・松居辰則「e-learningの統合的評価機構におけるデータマイニング」

e-learningにおいて学習者履歴等の様々な情報を統合的に管理する機構 LMS における評価機構に焦点をあて、少ないデータからの EDM として学習パターンの発見・抽出、多くのデータからの EDM として学習過程のダイジェスト生成システムを開発している。他、現在開発中の評価機構の機能に自由記述課題の評価支援機能と、学習過程での異常値検出機能がある。

課題研究6 協調学習の分析・デザイン・実践・評価の技術

コーディネータ：矢野米雄（徳島大）、室田真男（東京工業大）

司会者：池田満（北陸先端大）、平嶋宗（九州工業大）

記録者：室田真男（東京工業大）

本課題研究では、様々な文脈・目的のもとで、協調学習に関する理論研究・システム研究・実践研究を進めている研究者に研究成果を発表して頂き、協調学習技術の蓄積を目指すために教育工学として何が重要かという点にねらいをおき議論を行った。

西之園氏は、学生に密着した情報機器となっているケータイを知識創造のためのチーム学習に利用した研究方法を発表した。印刷媒体によるアイデア創出段階とその後のケータイによる日常的なコミュニケーションが u-Learning (universal and ubiquitous learning) を実現し、知識創造のために適した教育方法になりうることを提案した。舟生氏は、協調学習の創発的分業を支援するために、学習者のお互いの作業状況が名前・軌跡つきマウスカーソルにより表示されるシステムを発表した。松浦氏は、音楽の特徴抽出と学習者の嗜好傾向により「感性」を外化し、複数の学習者間で共有・相互評価し合える協調学習環境を提案した。望月氏は、電子会議室における協調学習を対象に、学習者の発言内容の概要と相互関係を、キーワードを花、学習者を蜂として、リアルタイムにマップ表示するシステムを発表した。

以上の発表を受けて、フロアを交えて次のような議論がなされた。

「現実モデルに基づいて検討するべきでは？」という問いに対して、「実践に用いるためには、技術やメディアからだけのアプローチでは何かが足りず、現場からのアプローチが必要となる。」「コンピュータメディアと現実メディアをどの様に組み合わせるかを考えることが実践的である。」という意見が出された。

次に、「協調学習の何を活性化するために技術を用いているのか、その学習目標は？」という問いに対して、各発表者より「議論を活性化させ、質のよい創造的な提案書がでてくることが目標である。」「インタフェースを工夫することにより分業が自律化、活性化、柔軟化されることが目標である。」「協調により興味関心を引き起こすことが目標であり、そのための技術を利用する方針としている。」「議論の状態をわかりやすく提示することにより議論を活性化し、個人の学びを深めることが目標である。」という回答が出された。最後に、「コミュニケーションにより暗黙知のアウトプットを向上できるのか」について議論がなされ、評価することは難しいが、自発的コミュニケーションが活発化することによる効果について、さらに経験を通してしか得られない暗黙知を技術の力でどこまで高められるかについて、実践的検討を行っていくことが重要であると確認された。

課題研究7 インターネットによる学習指導

コーディネータ・司会者：石川賢（宇都宮大） 原克彦（園田学園女子大）

記録者：石川賢（宇都宮大）

学校教育への情報通信ネットワーク技術の普及やネットワークの高速化などの充実が図られつつある。また、2003年度から開始された学習指導要領では、コンピュータや通信ネットワークを活用した学習指導が求められている。これらのことを背景に、学校教育でのインターネットを含めた情報通信ネットワークの活用が課題となっている。

そこで本課題研究では、インターネットを活用した学習指導の展開やその課題として、コンピュータや情報通信ネットワークの活用、Web ベース学習、e-learning、学習指導用コンテンツ開発など、広範なテーマでの実践的な報告が行われた。

最初の宋氏の発表は、指導方法の提供を目的としたスポーツ指導現場向け Web 教材の開発について、コーチらの指導ノウハウを教材化する手法について述べた。

山村氏は、大学と企業が協同して開発した英語教育に関するサイバーキャンパスのシステムに関する報告を行った。このような学習方法で問題になってくる学生のやる気や変容についての質問に対して、興味を持って学習するようになり、学生のやる気も高まった実践であるとの回答があった。

3件目の堀田氏の発表は、インターネット上でのキーボード入力練習システムの事例報告であった。すでに2万人程度の児童が参加しているサイトであり、参加者のやる気を持続させる工夫や、他の学習要素を取り入れた点などについて質疑が行われた。

田中氏の国際交流を支援するインターネットサイトに関する発表では、学習の役に立つことが実践により証明されたサイトの拡大や運営についての質問が出た。予算が継続しない場合のサイト運営打ち切りの問題など、実践の継続の難しさが浮き彫りになった。

最後の永野氏の発表では、情報教育と教科学習をつなぐためのプロジェクト型の学習カリキュラムの実践について報告があった。国内だけでなく、豪州との交流学习を進める場合のノウハウなど具体的な質疑が出され、事前の田中氏の発表で課題になった国際交流を継続させるためのノウハウに関する質問とともに、総合討論の課題となった。

ネットワークを利用して学習者が交流を継続する場合、相当な努力が周囲で必要になることや、教員側のノウハウが蓄積されなければ円滑に進まないこと、これらを含め、一般校では実践に取り組むのが難しいことなどが課題として出された。多くの人が、同様の交流学习に挑戦しているが、継続している例は少なく、教師間の人間関係の構築方法や、経験者の暗黙知が整理されていない点に問題があるのではないかという意見も出た。これらの点を踏まえて、ネットワークを利用した学習を継続させるためのノウハウを整理するような研究が必要であるという新たな課題が残された。

課題研究 8 生涯学習社会における情報教育

コーディネータ：村瀬康一郎（岐阜大） 成田雅博（山梨大）

司会者：成田雅博（山梨大）

記録者：高橋純（富山大）

まず、コーディネータの成田がこの課題研究の趣旨について説明した後、順に発表と質疑応答を行った。

鳴門教育大学の中川齊史氏からは、ある町内の小学校に教師用コンピュータを配布した際、教師が授業で使う時間が増え、使わない教師の数が減ったこと、国語や特活などで使われる機会が増えたこと、また全体的に教師によって好意的に受け入れられたことなどの報告があった。この点については参加者から、導入者からのサポート体制の良さが好意的評価の原因ではないかという指摘があった。また、教育情報化コーディネータの提案したコンピュータの仕様とその評価については、おおむね教師に受け入れられてきたが、データのやりとりをCD-RW等で行うことを意図しFDドライブをつけなかったことには不満の声が多かったことが報告された。

兵庫教育大学の名倉春美氏らの共同研究では、小学校で行われた障害児理解教育を中学校でも継続的に行う方法として、テレビ会議システム、BBS、対面の交流活動、携帯メール、電子会議室等多様なメディアを活用した実践の報告が行われた。アンケート調査等により、テレビ会議システムが障害児理解を継続的に行う場として機能しており、その後の電子掲示板でのやりとりに話題が継続していることが確認されたが、そこにはコーディネータのフォローアップの重要性が見出された。

東北芸術工科大学の前川道博氏と、大谷大学の江村俊洋氏らのグループの研究は、ともにシステム開発とその教育への適用に関するものであった。前川氏は、定型的なWebページを簡単に生成できるWebオーサリングツール「PushCorn」を活用し、小・中学校や、生涯学習における学習コミュニティに活用している事例について報告した。

特に各地でワークショップを開き、市民が情報コミュニティを創造支援するための利用促進活動を行ってきた経験から、参加者に目的意識を持つ動機付けが困難であることが報告された。一方、江村氏からは、「体験知」と「理論知」を融合させるコンテンツ開発のためのツールの報告があった。このシステムでは、シーケンスチャートとよばれる簡易化された学習シナリオからパッド型携帯端末で閲覧可能なWeb教材を生成するツールである。このツールを使って「シティウォーク」という教材を試作したことが報告されたが、これに対して、シーケンスチャートという構造だけで教材を記述していけるのかどうかについての議論があった。

「2003 夏の合宿研究会」 報告

岡山県の研究熱が伝わる150名の参加者

9月13日・14日の2日間、「デジタル・コンテンツを活用した教育実践」をテーマに、2003年度夏の合宿研究会が岡山県「友愛の丘」で開催された。岡山大学、岡山県教育工学研究協議会の協力を得て、大変充実した大会運営であった。県内外から研究者や小中高等学校の教員、企業の方など150名が参加し、熱心な協議が行われた。岡山県は、教育用のデジタル・コンテンツの開発から活用までを行い、すでに多くの教育実践を行っている。この合宿研究会でも、県内から15件の提案や実践発表を行い、その充実ぶりがうかがえた。また、それらの提案や発表に対して、参加者からの熱心な質問や、助言、新たな提言などもあり、岡山県だけでなく他の地域でも様々な実践が進んでいることを知ることができた。企業からの発表も複数件あり、教育用のコンテンツを開発する上での努力や悩みを知ることができ、充実した2日間であった。

夏の合宿研究会岡山 URL <http://www1.harenet.ne.jp/~jmayr05/natugaku/>

問題提起

最初に名古屋大学の岡谷先生より今回の合宿研究会のテーマでもある「デジタル・コンテンツを活用した教育実践」に関する問題提起が行われた。そこではあえて、1975年刊の小野慶太郎著「教育内容の探求II」(成瀬書房)から、「情報知(間接経験)」「既成の教材」ということばを引用し、それをデジタル・コンテンツにあてはめて論が展開された。情報知は子どもの生活経験を拡大し、再構成して科学的な概念の世界を創造していくものであるが、それは、それだけをどんなに緻密に組み立ててみても、生きた学習の世界を切り開くことはできないこと、それはむしろ、学習者の問題意識の「内なることば」と、それを聞き取る教師の生きたことばによって、「生きた教材」となることが述べられた。すなわち、いくらよいデジタル・コンテンツがあっても、それで学習が成立するとは限らない、それで学習が成立したように見えても、子どもにとってそれが真の学習であるとは限らない、大切なのは学習者の「問題意識」と、そこから出る子どもの「内なることば」であり、その上で、それを聞き取ってそれと対話する、教師の「内なることば」であるという提起であった。

ワークショップ

ワークショップは、次のAからDの教室に分かれて午後から夜遅くにかけて行われた。

A：デジタル・コンテンツ開発の課題 座長：南部昌敏(上越教育大学)

ここでは、文部科学省やCEC、JSTなどがインターネット上で提供しているデジタル・コンテンツの開発で指摘されているさまざまな課題が提案された。また、学校で有効活用するための方法や仕組みについて討論された。CEC(コンピュータ教育開発センター)の吉村氏からは、「教育用デジタル・コンテンツの開発と活用」と題し、平成11年度補正予算事業で開発された「教育用画像素材集」の開発経緯や利用状況などについて報告があった。東京書籍の市川氏からは、普通の授業で使うための教材コンテンツの開発について、現在取り組んでいる内容を中心にその悩みや不安を報告された。また、岡山市が取り組んでいるコンテンツ活用、岡山県の地域のデジタル・コンテンツ開発に関する課題についての提案があった。



B：デジタル・コンテンツを活用した授業展開

座長：小川亮(富山大学)

実際に授業で活用している実践家による報告をもとに、授業におけるデジタル・コンテンツ活用の方

法や活用に耐えうるデジタル・コンテンツのあり方などについて討議した。座長の小川先生は、これまでの合宿研究会でも好評の提案者の発表内容をその場で図式化し、会場の参加者と共有しながら内容の分析を行なうという手法をとり、参加者からは「授業手法として参考になる」という意見が聞かれた。

岡山県からの3件の事例と、新潟県からの報告をもとに討議が展開された。岡山市立福田中学校の春日教諭から理科の授業で具体的に活用できるコンテンツについて報告があった。同じく岡山県の美若教諭からは、体育の授業の中で事前に体験させてからコンテンツを活用することで効果が得られたとの報告があった。新潟県の長谷川氏からは、デジタル・コンテンツの有効活用に向けた研修のあり方の報告が出され、これらの事例をもとにして、討議が進められた。



C：デジタル・コンテンツを用いた教材開発

座長：平松茂（岡山県情報教育センター 次長）

最初は、福島県の渡部氏より「FKS：ふくしま教育総合ネットワーク」の概要説明と、そこでのコンテンツ開発に関する報告が行われた。岡山県からは、体育や看護での実践、続いてWeb版のワークシートを用いた実践報告が行われた。座長がメモを同時提示しながら、デジタル・コンテンツを利用した教材開発の手法や研修方法などについて討議が熱心に行われた。

D：デジタル・コンテンツを活用した授業の評価 座長：永野

和男（聖心女子大学）

すべてが岡山県下からの提案で同県の実践の豊富さを改めて認識させられた。片山教諭からは、Web版の指導計画表が提案され、計画表の内容部分を指示（クリック）すると授業で活用する教材コンテンツなどが確認できるツールの報告があった。評価基準と連動した計画表の作成が今後の課題だと説明があった。これに続くデジタル・コンテンツを活用した授業の複数の報告を受け、情報教育の目標リストなどを手がかりにした授業評価について研究協議が行われた。

ナイトセッション

ワークショップが終了したグループから適時参加し、自由な討議が行われた。このセッションでは新たな研究テーマやプロジェクトが生まれ、次回の合宿につながる場となりつつある。今回も、大いに盛り上がり、研究者と現場の教員など参加者間の親睦と交流が夜遅くまで続いた。

講演「デジタル・コンテンツを活用した情報教育」

中川一史（金沢大学）

今回は、講演者のデザインで、NHK（日本放送協会）とJST（科学技術振興事業団）からそれぞれ1名が登壇し、後半はディスカッション形式で進められた。今回の合宿のテーマにも関連しながら、デジタル・コンテンツの教育活用をどのようにすれば広げることができるのか、学校における環境の問題だけでなく、「何を活用するのか」、「どのように活用するのか（授業をするのか）」という観点でいくつかの具体的な提案が出された。「何を」については、子どもの具体的な学習活動の中で利用されているコンテンツをとりあげ、それを「どのように」先生が工夫すれば「活用できる」教材になるのか指摘された。このことを受け、NHKやJSTでは、学校教育で利用できるデジタル・コンテンツをどのような主旨で開発し、どのような利用を狙っているのかなどについて話された。いずれも、高速な回線スピードを前提としたコンテンツが多く、これからのインフラの整備を待たなければならぬという課題を抱えながらの開発整備であることも理解できた。



実践発表

司会：木原俊行（大阪市立大学大学院） 野中陽一（和歌山大学）

5件の実践発表が行われた。最初の「デジタル・コンテンツ活用とメディアリテラシーの育成」では、岡山県笠岡市で子どもたちが社会科の授業の中でデジタル・コンテンツを活用している事例が、同市の高橋教諭より発表された。すでに報告されている「デジタル・コンテンツの機能」(石黒・堀田2003)を社会科の学習活動にあてはめた実践であり、児童の活動の様子や反応も報告された。



このあと、宝塚市の藤本教諭から「教育用デジタル・コンテンツを用いた校内研修」、岡山県の中西氏から「高等学校におけるコンテンツ開発・活用と評価」、株式会社内田洋行の伊藤氏、大久保氏から「情報の利活用時代に向けての教育用コンテンツについて」の発表が行われた。

実践発表の最後は、「バーコードによるデジタル・コンテンツ検索システム」について岡山大学の近藤先生から報告があった。これは、すでにCECが開発し実運用に移行しているデジタル・コンテンツを教員などがより簡便に使えるようにすることを目的として開発されたもので、教科書や参考書などに該当するバーコードのタグを貼りそれを読み取るだけで、目的とするコンテンツが表示できるようになる。そのためのシステムや分類方法などについて報告された。

総括 近藤 勲（岡山大学）

本学会の副会長である岡山大学の近藤先生から、学習者の側に立ったコンテンツの開発だけでなく、授業そのものの変革などを含めたデジタル・コンテンツに関する研究が必要であると総括が行われた。

今回の合宿は、「夏の合宿研究会」岡山グループ運営事務局として岡山県の教育工学研究協議会のメンバーの方をはじめ、地元の先生方の多大な協力を得て進めることができた。この紙面を借りて、改めて感謝の意を表したい。また今後も、学会と地域の学校や研究者の方とのコラボレーションの必要性を感じた研究会であった。（企画委員会一同）

（文責：園田学園女子大学 原 克彦）

===== 「2003 冬の合宿研究会」開催案内 =====

冬の合宿研究会は、2年前に東京都江東区に会館した「日本科学未来館」を会場とすることを決定しました。この施設を実際に利用しながら、そのグランド・デザイン、運営コンセプト、展示・提示の特徴、オリジナルなコンテンツなどを題材として検討する、一種のワークショップを行うことを計画しています。これを通して、学習環境デザイン、教材開発、また科学教育等について学校教育とは異なる在り方についての理解を深め、有益な知見を得てそれを共有し、今後の研究・教育の参考とすることを目的とするとともに、教育工学の立場からの日本科学未来館への提言ができればと考えています。現在、以下のような計画で進めています。詳細については、次のニューズレターでお知らせしますが、11月下旬に事前にWebにて公表し、募集を始めますのでご承知ください。

（なお、今回は宿泊施設が付属しないため、同一施設での宿泊を前提としない開催となります。「合宿研究会」という名称には即しません、参加者は各自ホテル等に宿泊して頂くこととなりますことをご了解下さい。）

テーマ：学習デザイン・教材開発を日本科学未来館に学ぶ（仮題）

日時：2004年1月31日(土) 10:00~19:00、2月1日(日) 10:00~15:30

場所：日本科学未来館（MeSci：ミーサイ） URL：<http://www.miraikan.jst.go.jp/>

最寄り駅：新交通ゆりかもめ「テレコムセンター駅」徒歩4分

会費：7000円程度（昼食2回、懇親会費、資料）

宿泊：各自で手配をお願いします。

URL：<http://www.sonoda-u.ac.jp/jet/2003winter/>（11月下旬より）

研究奨励賞候補者をご推薦ください

第 19 回全国大会（岩手県立大学）の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。 発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考をお願い申し上げます。 [締め切り：2003 年 12 月 15 日(月)]

選考の基準

1. 選考対象者は、本学会の会員であって、受賞時に 40 歳を越えていないこと。
ただし、本学会入会時から 5 年を経過していない場合は考慮する。
2. 選考時点から遡って最後の年次大会での正式の研究発表登壇者であること。
3. 既に研究奨励賞を受賞している者でないこと。
4. 対象者の過去の研究業績を尊重すること。

注：研究奨励賞（1985 年 10 月 31 日理事会申し合わせ）

「研究奨励賞は、教育工学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行った中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」
なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

キリトリ線

第 19 回 研究奨励賞候補者推薦用紙

FAX: 03-5251-2133 またはホームページ: <http://www.japet.or.jp/jet/> からご推薦をお願いします。

候補者氏名	講演題目	講演番号	推薦者
推薦理由			
.....			
.....			
.....			
.....			

日本教育工学会

1. Submission to the English Version

The Educational Technology Research journal (English Version) is published once a year.

(1) Manuscript Classification

Paper – The Paper should be related to Educational Technology and is original in its research methods and results. The content of the Paper should be reliable and beneficial to the development of Educational Technology and academic learning; Summing of newly obtained data, systematic report of practical research, development of educational systems, etc. Standard number of pages is 8. Try to keep the number of pages to within 10. Extra charges for papers exceeding 10.

Technical Information – A Technical Information is a research, survey, review, educational system development, or educational content development that is systematically summed up and related to Educational Technology research information and results. Standard number of pages is 8. Try to keep the number of pages to within 10. Extra charges for papers exceeding 10.

Short Note – A Short Note is an article about a new attempt and its results, author's opinion, recommendation or debate related to Educational Technology. Try to keep the number of pages to within 6 pages.

Short Letter – A Short Letter(Japanese ONLY) is a flash report of experiments and results of a new research attempts or development of educational systems that is related to Educational Technology. Not more than 4 pages.

Translation – An English Translation of a paper that has been published on the Educational Technology Research journal (Japanese version). However, the content must be identical and written in proficient English.

In addition, a paper that has been already published, such as Letters or Short Notes in this society's journal, maybe rewritten to submit as a Paper or Technical Information by enriching its content with new experiments or further analyses.

(2) Conditions for Submission

The main part of the manuscript must not be in the process of being published, or have been published or in the process of being submitted to any domestic or international scientific journals, periodicals or commercial magazines. However, an author may compile and submit academic lectures given at research societies or conferences, or oral presentations provided at international meetings.

The authors should adhere that the content and description of the manuscript do not engage in other copyrights, human rights in the research and ethical principles. The authors should consider those issues in their manuscripts.

The manuscript should be written in a manner that can be understood by members of the same field.

At least one member from Japan Society for Educational Technology must be a joint author of the article.

For Short Letters, submission is limited to once per year and only by a society member as the first author, to be appeared in an annual special issue for Letters combined with Letters written in Japanese.

(3) Handling of Submitted Manuscripts

Upon submission, specify manuscript classification to be reviewed; Paper, Technical Information, Short Note, Short Letter or Translation.

The submitted manuscript will be examined by the Editorial Committee and handled in the following manner:

- A. Accept
- B. Accept under the condition of making minor adjustments
- C. Manuscript will be re-examined after author makes adjustments according to the recommendations by the Editorial Committee
- D. Return manuscripts to the author

In the cases of manuscripts that need to be rewritten, manuscripts re-submitted after 5 weeks (3 weeks for Short Notes) will be treated as newly submitted manuscripts.

2. Copyright

The copyrights for all manuscripts are automatically transferred to Japan Society for Educational Technology when the manuscript has been accepted.

The Society regards that not only the person submitting the manuscript, but also ALL authors have accepted this copyright policy upon submission.

However, the Society automatically allows without permission that authors themselves may use their own manuscripts for the academic or educational purposes. Therefore, authors may copy, translate, modify, or deliver their own manuscripts, or send them to the public via the Internet.

3. Handling of Manuscript and Expenses

When the manuscript is received by the Editorial Office, a notice indicating the reception will be mailed to the author.

Unaccepted manuscript will be returned to the author with a note indicating the reasons for denial.

After acceptance of the manuscript, acceptance will be notified to the author. The author is requested to submit the final version of the paper in the form of electronic file (MS-WORD, Ichitaro, or written text only in Text File).

If the manuscript is submitted in a special type of electronic file and requires extra fee to convert the file, the cost is the author's responsibility.

Extra cost for printing figures and tables is the author's responsibility.

The author is required to purchase at least 100 reprints of the manuscript when published. A separate print charge will be assessed. In addition, authors that publish more than the required number of pages will be charged additional fee.

After the manuscript is accepted, proofreading will be performed one time by the author. No insertions or proofreading other than related to printing errors will be accepted.

Original manuscripts will not be returned to authors.

1. Manuscript Prepare manuscript on the A4 paper format as it would appear in the Journal, using word processing software. Refer an already published Journal for the formatting. The manuscript should include the text, figures, tables, and photographs and submitted in Print Image (camera-ready). One page should be approximately 730 words and formatted into two columns. When the manuscript is accepted, the author(s) will be requested to submit manuscript both on paper and in digital format (plain text file). Original figures and photos are to be submitted in camera ready form, one by one on a separate sheet of paper with consecutive numbers specified.

2. Number of Pages Refer to Requirement of Submission for the limits of manuscript length. Figures and Tables may require a bigger size to make their text part readable. The layout of the pages may require more space than what the authors anticipated.

3. Manuscript Heading Print title, author's name, professional affiliation, and address. The title must be written in a manner so that the content of the manuscript can be understood clearly. Do not add numerical headings such as "No.1". Subtitles are not recommended.

4. Summary For Papers or Technical Information, a summary not exceeding 400 words must be provided in English.

5. Key Words Authors should include five to six keywords in English for Papers or Technical Information.

6. Body of Manuscript Write as follow:

(1)**Introduction/Preface:** Explain the experimental background and the reasons for conducting the research. In addition, include a summary of the paper and explain the results concisely.

(2)**Content of manuscript:** Diagrams and tables should be used to explain research method (Experimental method, analysis, etc.), results, research findings, comparisons to prior experiments, and preliminary considerations.

(3)**Summary/Conclusions:** Provide concise conclusions and results. Itemized results are preferred. In addition, write down any problems to be solved.

7. Foreign Language Besides proper nouns, translate the foreign words as much as possible. However, when a word appears for the first time in the text, use the original term when necessary.

8. Figures, Tables and Photos Number figures, tables and photos, i.e. "Figure 1," "Table 1" or "Photo 1". Insure that each figure, table and photo is properly titled.

9. References (1) List the names of the authors in alphabetical order at the end of the manuscript. Citations within the text should follow the following format:

(i.e.) Sakamoto (1970a) reports... or ...was indicated. (Sakamoto 1970b)

(2) References to articles in journals should include the following in the order given: author's name, year of publication, article title, full title of periodical, volume number (issue number where appropriate), first and last page numbers. References to books should include the following in the order given: author's name, year of publication, title, publisher, place of publication, and page numbers when necessary. Only the references cited or referred in the body of manuscript should be listed.

10. Footnotes Footnotes should be kept to minimum. If necessary, however, they should be put together just preceding the References with their proper location in the text indicated by raised Arabic numerals, i.e., 1), 2), etc.

11. Writing Style In addition to being written in a clear and lucid style, authors should keep in mind the diverseness of the backgrounds and cultures of the prospective readers. Use Arabic numerals. Superscript and subscript symbols should be cited within the text.

12. Consideration for Other Copy Rights and Human Rights The manuscript do not engage in other copyrights, human rights in the research and ethical principles, and also should be considered those issues.

13. Procedure for Submission Prepare the manuscript according to this Instructions for Authors and submit to the Editorial Office.

(1)**Submission Form:** Refer Submission Form prepared by the Society.

(2)**Original manuscript:** Including text, figures, tables, photographs, and English title. **Two copies**

(3)**Copy:** remove author's name, affiliation, and acknowledgments for reviewing purpose (For submitting for Translations, attach original paper written in Japanese). **Two copies**

(4)**Self-Addressed Self-Stamped (80 yen) standard envelopes.** **Two envelopes**

Authors should keep a copy of the manuscript.

14. Manuscript Submission Send by regular mail (Do not use Registered mail), home delivery service or bring the manuscript directly to the following address:

Editorial Office of Japan Society for Educational Technology

(Ishikawadai Bldg.6, 4th floor)

The Center for Research and Development of Educational Technology

Tokyo Institute of Technology

2-12-1 O-okayama, Meguro-ku, Tokyo 152-8552

The Educational Technology Research Journal Submission Form

1 . Journal Types to submission (Circle () one)

- (1) Educational Technology Research (English Journal)
- (2) Special Issue for Short Letters (Japanese ONLY) (Deadline : **April of each year**)

2 . Manuscript Type (Circle () one)

- (1) Paper *Note: to be reviewed for possible publication only as Paper
- (2) Paper / Technical Information *Note: to be reviewed for possible publication as either Paper or Technical Information
- (3) Technical Information *Note: to be reviewed for possible publication only as Technical Information
- (4) Short Note
- (5) Short Letter (Japanese ONLY)
- (6) Translation

3 . Area (Circle () all applicable areas)

- (1) Cognition (2) Media (3) Computer Application (4) Educational Evaluation
- (5) Network (6) Classroom Research (7) Teacher Education (8) Information Education
- (9) System Development (10) Educational Technology in General (11) Practical Research
- (12) Others (Specify: _____)

4 . Title

5 . Author(s) and Affiliation(s)

7 . Contact Information (One person ONLY)

Name : _____

Address : 〒 _____

Phone : _____ E-mail : _____

* The main part of the manuscript is not be in the process of being published, or have been published or in the process of being submitted to any domestic or international scientific journals, periodicals or commercial magazines. However, an author may compile and submit academic lectures given at research societies or conferences, or oral presentations provided at international meetings. **Verify (check if you agree)**

* The authors should adhere that the content and description of the manuscript do not engage in other copyrights, human rights in the research and ethical principles. The authors should consider those issues in their manuscripts. **Verify (check if you agree)**

日本教育工学会第10期第3回理事会議事録

日 時：平成15年9月20日(土) 16:00～18:00

場 所：社団法人日本教育工学振興会(JAPET)

出 席：(理事)清水康敬会長、近藤 勲副会長、山西潤一副会長、池田 満、木原俊行、坂元 昂、澤本和子、三宮真智子、園屋高志、中村紘司、中山 実、堀田龍也、前迫孝憲、村川雅弘、小林常一事務局次長

議事

1. 第10期第2回理事会議事録を承認した。
 2. 会員の移動について：新入会員129名(正会員57名、准会員7名、学生会員65名)、退会会員8名(正会員4名、准会員2名、学生会員2名)、種別変更5名(正会員へ4名、学生会員へ1名)を承認した。
 3. 各種委員会報告について
 - (1) 編集委員会：中山理事より、資料3に基づき、論文誌の編集状況等の報告があり、承認された。
 - ・ 来年度からは、特集号編集委員会を組織する。メンバーの半数を編集委員会から出す。
 - ・ 27巻2号から印刷所を変更する。
 - (2) ニュースレター委員会：堀田理事より、資料4の通り16ページ構成で承認された。
 - (3) 企画委員会：木原理事より、資料5に基づき、岡山での夏の合宿研究会、冬の合宿研究会の函館案を東京に変更予定の報告があり、これを承認した。
 - (4) 研究会委員会：村川理事より、資料6の通り、3回の研究会実施の報告があり、これを承認した。
 - (5) 大会企画委員会：園屋理事より、J°のラム等大会進捗状況の報告がありこれを承認した。
 - (6) 学会ホームページ：池田理事より、更新が遅れているので急ぎ対応したいとの報告があった。
 - (7) 顕彰委員会：三宮理事より、資料7に基づき、候補者推薦の報告があり、承認された。
 - ・ 研究奨励賞候補者 今井亜湖氏 早稲田大学、 森田裕介氏 長崎大学
 - ・ 論文賞候補者 山内祐平氏 東京大学
 - (8) 20周年事業：清水会長より、20周年記念事業については、岩手での理事会・評議員会で提案したいとの報告があり、これを承認した。
 4. 本学会の会員データベースと論文査読管理の統合システムの開発について：
 - ・ 清水会長より、資料8に基づき、説明と提案があり、これを承認した。
 5. その他
協賛の承諾など
 - ・ 「SCIS&ISIS2004」における協賛のお願い 日本知能情報ファジィ学会
 - ・ 科学における不正行為とその防止について 日本学術会議 学術と社会常置委員会
 - ・ 国際学術情報流通基盤整備事業整備事業 (SPARC/JAPAN)
参画論文誌の募集について(通知) 国立情報学研究所
- 次回理事会の日程について
第10期第4回理事・評議員会(合同)：平成15年10月11日(土)12:10～
於：岩手県立大学(昼食付き) ○次々回 11月8日を予定 以上

日本教育工学会第10期第4回 理事・評議員会（合同）議事録

日 時：平成15年10月11日(土) 12:10～13:00

場 所：岩手県立大学ソフトウェア情報学部会議室

出 席：(理事) 清水康敬会長、近藤 勲副会長、山西潤一副会長、池田 満、大谷 尚、
木原俊行、黒上晴夫、向後千春、坂元 昂、澤本和子、三宮真智子、正司和彦、
鈴木克明、園屋高志、中村紘司、中山 実、南部昌敏、堀田龍也、前迫孝憲、
村川雅弘、横山節雄、吉崎静夫

(評議員) 赤倉貴子、赤堀侃司、伊藤紘二、植野真臣、浦野 弘、大隅紀和、竹谷 誠、
永野和男、成田雅博、野嶋栄一郎、東原義訓、本間明信、松居辰則、室田真男、
矢野米雄、山内祐平 (監事) 水越敏行 (事務局次長) 小林常一

議事

1. 第10期第3回理事会議事録を承認した。
2. 会員の移動について：新入会員22名(正会員12名、准会員3名、学生会員7名)、退会会員1名(正会員1名)、種別変更1名(正会員へ1名)を承認した。
3. 来年の総会について：清水会長より、平成16年6月19日(土)に東京工業大学で行うとの提案があり、これを承認した。
4. 創立20周年記念事業について：清水会長より、資料3に基づき説明があった。
 - ・申請中の学会ドメイン名 jset.gr.jp に10月10日許可があった。
 - ・学会の英略称をドメイン名に合わせ JET から JSET に変更することが報告された。また、三宮顕彰委員長より、研究奨励賞候補者の推薦依頼があった。
その後、意見交換が行われ、以下の意見が出された。
 - ・大会受付の電子化の推進、研究会資料の電子化の推進と会員外(研究会参加者)への情報提供、過去の論文等の電子検索の可能性、今後の論文は了解を得て DB 公開を検討、大会論文集の CD-ROM 化、PDF での原稿提出、大会論文発表者のメールアドレス表記、など。
5. その他
 - ・後援名義使用の承諾について
第1回 全国プレゼンテーションコンテスト
(全国プレゼンテーションコンテスト実行委員会)の後援を承認した。
 - ・今後の理事会の日程について
第10期第5回：平成15年11月8日(土)16:00～18:00
第10期第6回：平成16年1月10日(土)16:00～18:00
第10期第7回：平成16年3月20日(土)

以 上

■ 正 会 員 69名

青木 栄太(株式会社内田洋行)
 有賀 亮(玉川大学)
 五十嵐 俊子
 (東京都教職員研修センター)
 板谷 雄二(朝日大学)
 稲葉 利江子
 (メディア教育開発センター)
 今泉 郷子(川崎市立看護短期大学)
 岩田 裕美(国立教育政策研究所)
 岡田 ロベルト(宮城大学)
 甲斐 健太郎(国際協力事業団)
 影戸 誠(日本福祉大学)
 柏原 昭博(大阪大学)
 金田 重郎(同志社大学)
 狩野 紀子(相模女子大学)
 川井 和彦(理化学研究所)
 川合 治男(筑波大学)
 川浦 孝之
 (財団法人大阪国際児童文学館)
 川俣 純(藤代町立藤代中学校)
 神戸 和敏(小牧市立小牧中学校)
 岸本 光代(川崎医療短期大学)
 甲 圭太(長岡技術科学大学)
 清兼 義弘
 (日本ヒューレット・パッカー(株))
 倉知 恵理(浜松市南部中学校)
 高和 宏行(有限会社ユニオプト)
 小暮 陽一(財)日本国際協力センター)
 小林 巖(東京学芸大学)
 小林 修((有)声像)
 小山 国太郎
 雑賀 淳(株式会社内田洋行)
 笹田 森(株式会社内田洋行)
 Jane Bachnik
 (メディア教育開発センター)
 柴若 光昭(東京大学)
 島田 徳子
 (国際交流基金日本語国際センター)
 清水 佐智子(川崎市立看護短期大学)
 鈴木 克夫(桜美林大学)
 鈴木 伸治(東根市立高崎小学校)
 関 一也(電気通信大学)
 相馬 峰高(長岡技術科学大学)
 宗我部 義則
 (お茶の水女子大学附属中学校)
 高田 浩二(マリンワールド海の中道)

田實 佳郎(山形大学)
 橋 早苗
 (神戸大学発達科学部附属住吉小学校)
 田村 智照(株式会社内田洋行)
 伴野 崇生(慶應義塾大学)
 豊福 晋平(国際大学)
 永井 由佳里(筑波技術短期大学)
 中村 武弘(三重県教育委員会)
 倪 宝栄(福岡工業大学)
 二摩 修司(九州女子大学)
 野地 英樹(都城工業高等専門学校)
 橋澤 宏文(豊野西小学校)
 鳩野 逸生(神戸大学)
 埴岡 靖司
 (岐阜県羽島郡川島町立川島小学校)
 広兼 道幸(関西大学)
 藤井 由雄(世田谷区立緑丘中学校)
 BELOV Alexander(東京工業大学)
 星野 文隆(昭和村立昭和中学校)
 眞壁 豊(山形短期大学)
 松浦 健二(徳島大学)
 三輪 譲二(岩手大学)
 森 園子(拓殖短期大学)
 安武 公一(広島大学)
 山川 修(福井県立大学)
 山下 淳(東京大学)
 山下 裕行(長岡技術科学大学)
 山村 貴秀(アルプスシステムインテグレーション(株))
 横田 亮宏(秋田県生涯学習センター)
 吉川 美鈴(株式会社エアクレーレン)
 渡部 昌邦(福島県教育センター)
 渡辺 律子
 (財)ハイパーネットワーク社会研究所)

■ 准 会 員 10名

池田 和弘(大阪大学)
 石黒 正美(富山市立長岡小学校)
 市川 眞弓(浜松市立芳川北小学校)
 小山田 隆信(富士大学)
 蔭山 純也(立教女学院小学校)
 金山 知余(山口大学)
 進藤 祥子
 藤原 淳史(細江町立中川小学校)
 水野 宗市(池内小学校)
 山本 和代(済生会熊本病院)

■ 学 生 会 員 72名

秋葉 裕司(東京理科大学大学院)
 李 周嬋(関西大学大学院)
 池田 晃敏(兵庫教育大学)
 石関 慶太(上越教育大学院)
 石野 将教(拓殖大学)
 伊藤 淳(拓殖大学)
 伊藤 孝明(鳴門教育大学大学院)
 井ノ上 憲司(岩手県立大学)
 猪貝 達弘(岩手県立大学)
 今泉 美穂(埼玉大学大学院)
 小山田 誠(東北大学大学院)
 檀淵 めぐみ
 (お茶の水女子大学大学院)
 加藤 利彦(新潟大学大学院)
 菅野 英弘(広島市立大学大学院)
 金 性希(東京工業大学大学院)
 木村 俊一
 (国立福島工業高等専門学校)
 久保川 洋一(大阪大学大学院)
 熊谷 倫子(お茶の水女子大学)
 黒澤 周平(拓殖大学)
 近藤 茂人(上越教育大学大学院)
 近藤 文武(東北大学大学院)
 Sayra Muhatbek(電気通信大学大学院)
 坂本 隆男(鳴門教育大学)
 笹倉 千紗子(富山大学)
 佐藤 晶一(岩手県立大学)
 柴田 大紀(岩手県立大学)
 清水 清徳(拓殖大学)
 周村 諭里(東北大学大学院)
 鈴木 浩(関西大学)
 ソンムアン ボクボン
 (長岡技術科学大学)
 高野 勝(上越教育大学大学院)
 高橋 文徳(信州大学大学院)
 瀧本 晋作(関西大学大学院)
 田中 祐司(山梨大学大学院)
 辻 義人(東北大学大学院)
 出口 明子(神戸大学大学院)
 内藤 俊哉(宮崎公立大学)
 長友 幸子(東京学芸大学)
 西尾 典洋(静岡大学)
 西岡 章博(兵庫教育大学大学院)
 西澤 智司(慶應義塾大学)
 西村 秀洋(熊本県立大学)

西村 文宏(関西大学大学院)	樋口 祐紀(東北大学大学院)	三次 友紀子(広島大学大学院)
白 慧英(鳴門教育大学大学院)	久松 慎一(慶應義塾大学)	村山 隆司(兵庫教育大学大学院)
橋本 千恵子(慶応義塾大学)	平石 知佐江(鳴門教育大学大学院)	望月 紫帆(佛教大学)
長谷川 仁美(電気通信大学大学院)	平山 るみ(京都大学大学院)	森下 誠太(静岡大学大学院)
羽鳥 裕美(東京学芸大学)	深田 将揮(関西大学大学院)	森田 卓巳(東京学芸大学)
馬場 舞子(東北大学大学院)	船橋 芳雄(拓殖大学)	八重樫 文(東京大学大学院)
濱本 隆(近畿大学大学院)	松田 久之(東京理科大学大学院)	安川 直樹(京都大学大学院)
林 真一(東京工業大学)	松本 有(関西大学大学院)	安木 伸明(拓殖大学)
速水 純一(神戸商船大学)	宮田 哲史(茨城大学大学院)	山際 耕英(滋賀大学大学院)
原田 安希子(鳴門教育大学)	宮村 心平(横浜国立大学)	和田 悠里(京都大学)

学会日誌

12月 6日(土) 研究会「地域コミュニティの教育力」(北海道教育大学札幌あいの里キャンパス)
2004年

1月10日(土) 理事会・編集委員会(JAPET)

1月24日(土) 研究会「協調学習とe-Pedagogy」(電気通信大学)

1月31日(土)～2月 1日(日) 冬の合宿研究会(日本科学未来館)

3月20日(土) 研究会「教師の資質開発(教育方法, 運営能力, 責任)」(岐阜大学)

3月27日(土) 理事会・編集委員会(JAPET)

6月19日(土) 総会・シンポジウム(東京工業大学)

9月23日(木)～25日(土) 第20回全国大会(東京工業大学)

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(jet-editor@japet.or.jp)

研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)

ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・ニュースレター編集委員会

(jet-news@japet.jp)

その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(jet-office@japet.or.jp)

ニュースレター編集委員会

編集長: 坂元 昂, 編集委員長: 堀田龍也, 委員: 小柳和喜雄, 石塚丈晴

静岡大学情報学部堀田研究室 FAX: 053 - 412 - 6558 E-mail: jet-news@japet.jp

日本教育工学会ニュースレター No.125

2003年11月26日 発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03 - 5251 - 2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp

http://www.japet.or.jp/jet/ 郵便振替 00180 - 0-111042